

令和5年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市

議案第11号

令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）利用者数			
入所	25,986人	△1,464人	24,522人
うち短期入所者数	2,928人	△1,098人	1,830人
通所	7,700人	△1,109人	6,591人
訪問	486人	△178人	308人
居宅	486人	73人	559人
（3）一日平均利用者数			
入所	71人	△4人	67人
うち短期入所者数	8人	△3人	5人
通所	25人	△4人	21人
訪問	2人	△1人	1人
居宅	2人	0人	2人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 老健事業収益	489,736千円	△27,654千円	462,082千円
第1項 事業収益	466,176千円	△26,777千円	439,399千円
第2項 事業外収益	23,560千円	△877千円	22,683千円
	支 出		
第1款 老健事業費用	570,466千円	△7,373千円	563,093千円
第1項 事業費用	558,567千円	△7,456千円	551,111千円
第2項 事業外費用	8,899千円	83千円	8,982千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る経費等に関する契約	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(一時借入金)

第5条 予算第6条に定めた一時借入金の限度額「80,000千円」を「130,000千円」に改める。

令和6年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

ページ

1. 令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	9
5. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	10
6. 注記事項（補正第4号）	12
7. 収益的収入及び支出明細書	14
8. 損益計算書の推移	16
9. 貸借対照表の推移	17

令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 489,736	千円 △ 27,654	千円 462,082
	1 事業収益		466,176	△ 26,777	439,399
		1 入所介護収益	315,895	△ 476	315,419
		2 短期入所介護収益	55,046	△ 17,165	37,881
		3 通所リハビリ収益	86,240	△ 9,123	77,117
		4 訪問リハビリ収益	2,965	△ 1,055	1,910
		5 居宅介護支援収益	5,832	1,042	6,874
		6 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		23,560	△ 877	22,683
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	7,645	0	7,645
		4 負担金交付金	6,373	83	6,456
		5 長期前受金戻入	8,833	△ 960	7,873
		7 その他事業外収益	708	0	708

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 570,466	千円 △ 7,373	千円 563,093
	1 事業費用		558,567	△ 7,456	551,111
		1 給与費	397,775	0	397,775
		2 材料費	8,791	0	8,791
		3 経費	124,746	△ 7,500	117,246
		4 減価償却費	26,700	44	26,744
		5 資産減耗費	57	0	57
		6 研究研修費	498	0	498
	2 事業外費用		8,899	83	8,982
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,428	83	6,511
		3 雑損失	2,471	0	2,471
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和5年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 80,730	△ 101,011	△ 20,281
減価償却費	26,700	26,744	44
固定資産除却費	57	57	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	503	503	0
長期前受金戻入額	△ 8,833	△ 7,873	960
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑収益	△ 502	△ 502	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	6,428	6,511	83
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,307	△ 1,290	4,017
未払金の増減額（△は減少）	8,356	7,756	△ 600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,557	46,557	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,545	1,545	0
小 計	△ 5,227	△ 21,004	△ 15,777
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 6,428	△ 6,511	△ 83
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,654	△ 27,514	△ 15,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,530	△ 5,530	0
他会計からの負担金による収入	5,530	5,530	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	80,000	130,000	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 60,000	△ 85,000	△ 25,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 43,899	△ 43,899	0
他会計からの出資による収入	43,899	43,899	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	45,000	25,000
資金増加額（△は減少）	8,346	17,486	9,140
資金期首残高	21,358	21,358	0
資金期末残高	29,704	38,844	9,140

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計繰入金	事業収益等
新年度当初から給付を要する当該年度に限る経費等に関する契約	千円 令和6年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内		千円	令和5年度から令和6年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円

令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	315,419		
(2) 短期入所介護収益	37,881		
(3) 通所リハビリ収益	77,117		
(4) 訪問リハビリ収益	1,910		
(5) 居宅介護支援収益	6,874		
(6) その他事業収益	180	439,381	
2 事業費用			
(1) 給与費	397,775		
(2) 材料費	8,719		
(3) 経費	107,796		
(4) 減価償却費	26,744		
(5) 資産減耗費	57		
(6) 研究研修費	453	541,544	
事業利益 (△損失)			△ 102,163
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	7,645		
(3) 負担金交付金	6,456		
(4) 長期前受金戻入	7,873		
(5) その他事業外収益	726	22,701	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,511		
(2) 雑損失	12,038	18,549	4,152
経常利益 (△損失)			△ 98,011
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 101,011
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 316,028
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 417,039

令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,004,181		
減価償却累計額	<u>△ 614,998</u>	389,183	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,813</u>	4,163	
ニ 器 械 備 品	55,732		
減価償却累計額	<u>△ 38,420</u>	17,312	
ホ 車 両	18,166		
減価償却累計額	<u>△ 14,138</u>	4,028	
有形固定資産合計			505,096
固 定 資 産 合 計			<u>505,096</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		38,844	
(2) 未 収 金	65,880		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	65,800	
(3) 貯 蔵 品		878	
流 動 資 産 合 計			<u>105,522</u>
資 産 合 計			<u><u>610,618</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 256,272

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 177,426

固定負債合計 433,698

4 流動負債

(1) 一時借入金 65,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 44,781

(3) 未払金 23,138

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,290

流動負債合計 149,209

5 繰延収益

(1) 長期前受金 95,453

収益化累計額 △ 39,759

繰延収益合計 55,694

負債合計 638,601

資本の部

6 資本金

389,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 417,039

利益剰余金合計 △ 417,039

剰余金合計 △ 417,039

資本合計 △ 27,983

負債資本合計 610,618

注記事項（補正第4号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（190,205千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（12,779千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、301,053千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として14,745千円を使用する見込みである。

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		489,736	△ 27,654	462,082
1 事業収益		466,176	△ 26,777	439,399
	1 入所介護収益	315,895	△ 476	315,419
	2 短期入所 介護収益	55,046	△ 17,165	37,881
	3 通所リハビリ 収益	86,240	△ 9,123	77,117
	4 訪問リハビリ 収益	2,965	△ 1,055	1,910
	5 居宅介護 支援収益	5,832	1,042	6,874
2 事業外収益		23,560	△ 877	22,683
	4 負担金交付金	6,373	83	6,456
	5 長期前受金 戻入	8,833	△ 960	7,873

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		570,466	△ 7,373	563,093
1 事業費用		558,567	△ 7,456	551,111
	3 経 費	124,746	△ 7,500	117,246
	4 減価償却費	26,700	44	26,744
2 事業外費用		8,899	83	8,982
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,428	83	6,511

及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 入 所 介 護 収 益	△ 476	延利用者数 △366人 一日平均利用者数 △1人	△ 476
1 短 期 入 所 介 護 収 益	△ 17,165	延利用者数 △1,098人 一日平均利用者数 △3人	△ 17,165
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	△ 9,123	延利用者数 △1,109人 一日平均利用者数 △4人	△ 9,123
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	△ 1,055	延利用者数 △178人 一日平均利用者数 △1人	△ 1,055
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	1,042	延利用者数 +73人 一日平均利用者数 ±0人	1,042
1 他 会 計 負 担 金	83	一般会計負担金 企業債利息	83
1 長 期 前 受 金 戻 入	△ 960	長期前受金収益化額	△ 960

節		金 額	説 明
区 分	千円		
7 光 熱 水 費	△ 3,145	電気料	△ 3,145
11 修 繕 費	△ 700	車両修繕費	△ 700
13 賃 借 料	△ 300	寝具・業務衣賃借	△ 300
15 委 託 料	△ 3,355	寝具・病衣洗濯委託 給食業務委託 理髪業務委託	△ 250 △ 2,855 △ 250
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	44	器械備品減価償却費	44
1 企 業 債 利 息	83	企業債利息	83

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	466,158	439,381	△ 26,777	△5.7%
(1) 入所介護収益	315,895	315,419	△ 476	△0.2%
(2) 短期入所介護収益	55,046	37,881	△ 17,165	△31.2%
(3) 通所リハビリ収益	86,240	77,117	△ 9,123	△10.6%
(4) 訪問リハビリ収益	2,965	1,910	△ 1,055	△35.6%
(5) 居宅介護支援収益	5,832	6,874	1,042	17.9%
(6) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	548,319	541,544	△ 6,775	△1.2%
(1) 給与費	397,775	397,775	0	—
(2) 材料費	8,719	8,719	0	—
(3) 経費	114,615	107,796	△ 6,819	△5.9%
(4) 減価償却費	26,700	26,744	44	0.2%
(5) 資産減耗費	57	57	0	—
(6) 研究研修費	453	453	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 82,161	△ 102,163	△ 20,002	△24.3%
4 事業外収益	23,578	22,701	△ 877	△3.7%
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	7,645	7,645	0	—
(3) 負担金交付金	6,373	6,456	83	1.3%
(4) 長期前受金戻入	8,833	7,873	△ 960	△10.9%
(5) その他事業外収益	726	726	0	—
5 事業外費用	19,147	18,549	△ 598	△3.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,428	6,511	83	1.3%
(2) 雑損失	12,719	12,038	△ 681	△5.4%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	4,431	4,152	△ 279	△6.3%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 77,730	△ 98,011	△ 20,281	△26.1%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 80,730	△ 101,011	△ 20,281	△25.1%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 316,028	△ 316,028	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 396,758	△ 417,039	△ 20,281	△5.1%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	505,140	505,096	△ 44	△0.0%
(1) 有形固定資産	505,140	505,096	△ 44	△0.0%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	389,183	389,183	0	—
構築物	4,163	4,163	0	—
器械備品	17,356	17,312	△ 44	△0.3%
車両	4,028	4,028	0	—
2 流動資産	100,399	105,522	5,123	5.1%
(1) 現金預金	29,704	38,844	9,140	30.8%
(2) 未収金	69,817	65,800	△ 4,017	△5.8%
(3) 貯蔵品	878	878	0	—
資産合計 (1+2)	605,539	610,618	5,079	0.8%

負債・資本の部

3 固定負債	433,698	433,698	0	—
(1) 企業債	256,272	256,272	0	—
(2) 引当金	177,426	177,426	0	—
4 流動負債	125,126	149,209	24,083	19.2%
(1) 一時借入金	40,000	65,000	25,000	62.5%
(2) 企業債(短期)	44,781	44,781	0	—
(3) 未払金	23,738	23,138	△ 600	△2.5%
(4) 前受金	317	0	△ 317	皆減
(5) 引当金(短期)	16,290	16,290	0	—
5 繰延収益	54,417	55,694	1,277	2.3%
(1) 長期前受金	54,417	55,694	1,277	2.3%
負債合計 (3+4+5)	613,241	638,601	25,360	4.1%
6 資本金	389,056	389,056	0	—
7 剰余金	△ 396,758	△ 417,039	△ 20,281	△5.1%
(1) 利益剰余金	△ 396,758	△ 417,039	△ 20,281	△5.1%
当年度未処理欠損金	396,758	417,039	20,281	5.1%
資本合計(6+7)	△ 7,702	△ 27,983	△ 20,281	△263.3%
負債・資本合計	605,539	610,618	5,079	0.8%